



TITLE:

会員紹介

AUTHOR(S):

CITATION:

会員紹介. 資本と地域 2016, 11: 71-73

ISSUE DATE:

2016-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/215992>

RIGHT:

<会員業績紹介>

会 員 紹 介

(2014 年 10 月 1 日～2015 年 12 月 31 日)

森原康仁 (三重大学人文学部)

【著書】

『資本主義の現在——資本蓄積の変容とその社会的影響』文理閣、2015 年 4 月 (共著、「第 3 章 なぜ製造業企業はサービス活動に注力するのか」65-81 ページ、を担当)。

『図説 経済の論点』旬報社、2015 年 1 月 (共編著)。

【論文】

「ピケティ・企業過剰貯蓄・『イノベーション』」『唯物論研究年誌 第 20 号 生活を〈守る〉思想』第 20 号、2015 年 10 月、169-181 ページ。

「『緊縮』への反発——『アベノミクス』にたいする期待と幻滅」『現代思想』第 43 巻第 14 号、2015 年 9 月、125-131 ページ。

「『異次元緩和』の帰結と成長戦略——医療制度法人改革の背景」『月刊保国連』第 1186 号、2015 年 4 月、54-59 ページ。

「なぜ『包括的ソリューション・サービス』の台頭は分析されてこなかったか——アメリカ IT 産業研究のサーベイ」『法経論叢』第 32 巻第 1 号、2014 年 10 月、21-36 ページ。

【学会報告】

「ガースナー後の IBM における経営再建——Wintel モデルの相対化」日本国際経済学会第 5 回春季大会、阪南大学、2015 年 6 月 13 日。

「先進諸国の長期停滞論——ローレンス・サマーズの問題提起とその影響」国際経済研究シンポジウム「日米中 3 カ国間貿易の変貌とアジア経済の新局面」、宮崎大学、2015 年 3 月 14 日、宮崎大学テニユアトラック推進機構／立命館大学国際地域研究所。

「ガースナー後の IBM における経営再建——ソリューション・サービス事業へのシフトはどのようになされたか」第 193 回管理論研究会、龍谷大学、2015 年 3 月 8 日、管理論研究会。

「討論者：齋藤豊「多国籍企業による専門技術者の企業内頭脳循環とモジュール化」日本国際経済学会第 73 回全国大会・第 6 分科会「多国籍企業 2」、

京都産業大学、2014 年 10 月 26 日。

【その他】

「通商交渉に対する多国籍企業の影響力」『週刊コープみえ』2015 年 12 月 1 週 (48 号)、2015 年 12 月。

「TPP 大筋合意 効果薄いが打撃は深刻」『中日新聞』第 26236 号、2015 年 10 月 26 日付朝刊、12 面。

「『大筋合意』した TPP——『効果』の内実を考える」『週刊コープみえ』2015 年 11 月 1 週 (44 号)、2015 年 10 月 19 日。

「AIIIB の創設——日米参加見送りの背景 新興国対応の秩序構想力が欠落」『中部経済新聞』第 22995 号、2015 年 9 月 11 日付、8 面。

「なぜヒラリー・クリントンは TPP に慎重なのか」『週刊コープみえ』2015 年 9 月 2 週 (36 号)、2015 年 8 月 24 日。

「懸念される TPP の交渉プロセス」『週刊コープみえ』第 27 号、2015 年 7 月 2 週。

「オープンカレッジ 生産工程の国際的分散——先進国企業主導の統治構造」『中部経済新聞』2015 年 5 月 20 日付、8 面。

「現代資本主義における国際機関の性格の包括的な解明・検討 書評 池島祥文著『国際機関の政治経済学』」『農業・農協問題研究』第 56 号、2015 年 4 月、21-24 ページ。

「『アベノミクス』二年のバランスシート」『PACE』第 9 号、2014 年 12 月。

「オープンカレッジ『バズーカ 2』の現実的効果——本質的な問題は実体経済に」『中部経済新聞』第 22758 号、2014 年 12 月 2 日付、8 面。

岩佐和幸 (高知大学人文学部)

【著書】

『越境スタディーズ—人文学・社会科学の視点から—』(共編著)リーブル出版、2015 年 (分担執筆:「回転寿司のグローバル化:職人の消失の地域の衰退」「あとがき」)

『経済学と経済教育の未来—日本学術会議“参照基準”を超えて—』(共著)桜井書店、2015 年 (分担執筆:地域の現実から出発する経済学と経済教育—地域経済学の視座—)

【論文】

「グローバリゼーション下の地域的不均等発展と農村生活の現段階」『地域経済学研究』29 号、2015 年 3 月。

「緑茶市場の再編成と小規模産地の新展開—土佐茶の生産現場からの報告—」『四銀経営情報』145 号、2015 年 7 月。

「高知大学における平和教育の実践—共通教育「平和と軍縮」を中心に—」(共著)『高知大学教育研究論集』第 19 巻、2015 年。

【翻訳】

マーティン・ハート＝ランズバーグ『資本主義的グローバリゼーション—影響・抵抗・オルタナティブ—』(監訳) 高菅出版、2015 年。

関根佳恵 (愛知学院大学経済学部)

【著書】

Alessandro Bonanno and Lawrence Busch (Eds.). Handbook of the International Political Economy of Agriculture and Food. Edward Elgar Publishing Ltd: UK. April 2015. 植田今日子編『村落社会研究 51 災害と村落』農山漁村文化協会、2015 年 10 月。

【論文】

「食と農におけるグローバル化の進展と家族農業」『協同組合研究』第 35 巻第 1 号、2015 年 12 月、4-12 頁 [査読付]。

「GI 制度はどのような役割を果たせるか」『農業と経済』第 81 巻第 12 号、2015 年 12 月、62-70 頁。

「長野県北部地震被災地における農業の復興」『農業経済研究』第 86 巻第 3 号、2014 年 12 月、216-224 頁 [査読付]。

「国際家族農業年が問いかけるもの 3—日本の発展途上国支援と家族農業—フィリピンの無農薬バナナ産地から考える—」『文化連情報』440 号、2014 年 11 月、24-27 頁。

「食に対する姿勢の日仏比較」『農業と経済』80 巻 10 号、2014 年 11 月、105-110 頁。

「小規模家族農業を見直し発展させる農政へ転換を」『中小商工業研究』121 号、2014 年 10 月、29-39 頁。

【翻訳】

マーティン・ハート＝ランズバーグ著、岩佐和幸監訳『資本主義的グローバリゼーション—影響・抵抗・オルタナティブ—』高菅出版、2015 年 6 月。

【書評】

ヨス・ベイマン他編著、農林中金総合研究所・海外協同組合研究会訳『EU の農協—役割と支援策—』

農林統計出版、2015 年。『農業と経済』第 81 巻第 8 号、2015 年 9 月、115 頁。

【学会発表】

「多国籍アグリビジネスの事業展開と日本農業の変化」政治経済学・経済史学会 2015 年度春季大会シンポジウム「多国籍アグリビジネスによる農業・食料支配の現段階」於東京大学本郷キャンパス、2015 年 6 月。

「食・農におけるグローバル化の進展と家族農業」日本協同組合学会第 34 回春季大会シンポジウム「経済のグローバル化と地域・社会・協同の新しい形—『メゾ領域』における協同の主体形成に向けて—」於日本大学藤沢キャンパス、2015 年 5 月。

則藤孝志 (福島大学経済経営学類)

【論文】

Resilience of Local Food Systems to the Fukushima Nuclear Disaster: A Case Study of the Fukushima Soybean Project, Journal of Commerce, Economics and Economic History (THE SHOGAKU RONSU)84(1), pp.1-17, 2015.

論文 URL : <http://ir.lib.fukushima-u.ac.jp/dspace/handle/10270/4274>

「食と農で地域をつなぐ協同のあり方—真の地産地消と 6 次産業化を問う—」『協同組合研究』35(1)、13—20 頁、2015 年。

「福島県が抱える風評問題と地産地消を取り戻す意義—流通からのアプローチ—」『にじ』2015 冬号 (No.652)、121—129 頁。

【学会報告】

「継続・発展的な食農連携モデルとしての協同組合間連携に関する研究—原子力災害後の「ふくしま大豆の会」に着目して—」日本協同組合学会 2014 年度秋季大会、愛媛大学、2014 年 10 月。

「食と農で地域をつなぐ協同のあり方—真の地産地消・6 次産業化を問う—」日本協同組合学会 2015 年度春季大会シンポジウム (経済のグローバル化と地域・社会・協同の新しい形—「メゾ領域」における協同の主体形成に向けて—)、日本大学、2015 年 5 月。

【報告書】

「福島県の地域産業復興を担う食農連携ビジネスの継続・発展モデルの探索」『福島大学地域創造支援センター 平成 26 年福島県商工会館寄付金によ

る地域活性化活動助成事業 調査報告書』、全 25 頁、2015 年。

「原子力災害後の農産物地場流通の実態と地産地消の回復に向けた課題」『平成 26 年度福島県委託事業 郡山市における地域課題調査研究—原子力災害による風評被害の現状と払拭の取組み—調査報告書』、53－74 頁、2015 年。

【書評】

ブックガイド濱田武士ほか著『福島に農林漁業をとり戻す』みすず書房『農業と経済』昭和堂、2015 年 11 月号、121 頁。

【その他】

「地域経済の現場から：福島県における食と農の地域内産業連関の再構築をめざして」『資本と地域』10、77－80 頁、2015 年。論文 URL：
<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/198540>

主馬建之助（愛知学院大学経営学研究科）

【学会報告】

「市民主導による里山保護活動：その特徴と課題—鎌倉市広町の森を事例に—」社会文化学会第 18 回全国大会報告、於龍谷大学・深草キャンパス、2015 年 12 月 6 日。

石田文雄（大阪経済大学大学院経済学研究科）

【学会報告】

「持続可能な地域産業の構築と地域産業複合体の優位性—和歌山県の田辺・みなべ地域のウメ産業を事例に—」日本地域経済学会第 27 回全国大会・自由論題報告、於大阪市立大学、2015 年 12 月 13 日。

【研究会報告】

「持続可能な地域産業の構築と地域産業複合体の優位性の研究—和歌山県の田辺・みなべ地域のウメ産業を事例に—」日本地域経済学会西日本支部研究会、於関西大学、2015 年 1 月 11 日。

門脇康太（京都大学公共政策大学院 8 期生）

【論文】

「プロスポーツが地域にもたらすもの —Jリーグ・ガイナレ鳥取を例に—」『公共空間』、京都大学公共政策大学院、2014 年秋号（第 13 号）p49 - 53, 2014 年 10 月。

水島 和哉（京都大学経済資料センター）

【調査報告書】

京都府電気工事工業協同組合『平成 26 年度中小企業活路開拓調査・実現化事業報告書 地域に貢献する官公需適格組合の新しい共同受注のあり方について』2015 年 2 月（第 3 章、第 4 章の一部を担当）。

【その他】

「経済アーカイブズをはじめ—京都大学経済資料センターの取組—」国文学研究資料館主催平成 26 年度アーカイブズ・カレッジ短期コース修了論文、2015 年 1 月。

「伏見酒造組合資料（第 1 次分）について」『京都大学経済資料センターニューズレター』第 1 号、2015 年 3 月、6-7 頁。

「『京の老舗表彰』受彰者への資料所蔵調査結果概要」『京都大学経済資料センターニューズレター』第 1 号、2015 年 3 月、8-10 頁。

「『近世庶民史料調査研究』発見について」『京都大学経済資料センターニューズレター』第 1 号、2015 年 3 月、11 頁。